



# 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月29日

上場会社名 **株式会社 千葉銀行**

上場取引所 東証

コード番号 8331

URL <http://www.chibabank.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役頭取(氏名)竹山 正

問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長(氏名)阿部 忠

TEL (043) 245-1111 (大代表)

(百万円未満、小数点第1位未満は切り捨て)

## 1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	201,860	( 2.6 )	62,096	( 4.7 )	38,731	( 2.4 )
19年3月期第3四半期	196,612	( 14.7 )	59,262	( 3.0 )	37,819	( 2.6 )
19年3月期	262,707		81,955		52,538	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	43	32	-	-
19年3月期第3四半期	42	43	-	-
19年3月期	58	89	-	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	10,118,005	600,307	5.8	657	31
19年3月期第3四半期	10,124,431	570,880	5.5	625	00
19年3月期	9,736,917	598,822	6.0	655	89

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

## 2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

平成20年3月期の通期の業績予想につきましては、連結・個別ともに平成19年11月13日公表値から変更はありません。

## 3. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う：無  
特定子会社の異動)

(2)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有

(3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(4)19年3月期より諸比率等の端数処理を、小数点第1位未満切り捨て(従来は四捨五入)で記載しております。

(注)詳細は、5ページ「四半期財務・業績の概況作成のための基本となる事項」に記載しております。

## 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前年同四半期（A） （平成19年3月期 第3四半期末）	当四半期（B） （平成20年3月期 第3四半期末）	比 較 （B）（A）	（参考） 平成19年3月期末
（ 資 産 の 部 ）				
現 金 預 け 金	305,656	414,743	109,087	242,244
コールローン及び買入手形	97,668	21,141	76,527	59,924
債券貸借取引支払保証金	12,590	32,705	20,115	19,403
買 入 金 銭 債 権	62,608	69,447	6,838	63,026
特 定 取 引 資 産	290,610	362,238	71,627	283,088
金 銭 の 信 託	31,208	31,064	144	30,497
有 価 証 券	2,532,636	2,237,682	294,954	2,416,149
貸 出 金	6,396,925	6,670,528	273,603	6,377,598
外 国 為 替	4,464	4,057	406	3,510
そ の 他 資 産	152,411	66,105	86,305	56,760
有 形 固 定 資 産	136,604	134,175	2,429	136,630
無 形 固 定 資 産	9,816	9,572	244	9,759
繰 延 税 金 資 産	22,257	31,261	9,003	19,516
支 払 承 諾 見 返	135,949	85,505	50,444	82,168
貸 倒 引 当 金	66,979	52,225	14,754	63,360
資 産 の 部 合 計	10,124,431	10,118,005	6,425	9,736,917
（ 負 債 の 部 ）				
預 金	8,187,058	8,407,448	220,389	8,348,637
譲 渡 性 預 金	103,287	166,463	63,176	130,584
コールマネー及び売渡手形	224,605	139,932	84,673	35,458
売 現 先 勘 定	104,434	104,877	442	36,960
債券貸借取引受入担保金	313,275	133,053	180,221	189,887
特 定 取 引 負 債	17,429	27,051	9,622	16,604
借 用 金	313,083	304,252	8,831	138,251
外 国 為 替	287	619	331	549
社 債	21,000	21,000	-	21,000
そ の 他 負 債	97,688	90,367	7,320	102,135
役 員 賞 与 引 当 金	-	-	-	60
退 職 給 付 引 当 金	19,716	18,719	996	19,472
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	1,630	1,630	-
睡 眠 預 金 払 戻 引 当 金	-	313	313	-
ポ イ ン ト 引 当 金	-	746	746	545
特 別 法 上 の 引 当 金	215	215	-	215
繰 延 税 金 負 債	217	178	39	262
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	15,301	15,323	21	15,301
支 払 承 諾	135,949	85,505	50,444	82,168
負 債 の 部 合 計	9,553,551	9,517,698	35,853	9,138,095
（ 純 資 産 の 部 ）				
資 本 金	145,069	145,069	-	145,069
資 本 剰 余 金	123,398	123,403	5	123,399
利 益 剰 余 金	232,693	276,333	43,639	247,412
自 己 株 式	915	1,213	298	1,026
株 主 資 本 合 計	500,245	543,591	43,346	514,854
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	48,804	34,756	14,047	61,807
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,952	1,403	548	1,900
土 地 再 評 価 差 額 金	7,839	7,777	62	7,839
為 替 換 算 調 整 勘 定	0	21	20	3
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	58,596	43,959	14,637	71,551
少 数 株 主 持 分	12,038	12,756	718	12,416
純 資 産 の 部 合 計	570,880	600,307	29,427	598,822
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,124,431	10,118,005	6,425	9,736,917

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前年同四半期（A） （平成19年3月期 第3四半期）	当四半期（B） （平成20年3月期 第3四半期）	比 較 （B）（A）	（参考） 平成19年3月期 （要約）
経 常 収 益	196,612	201,860	5,248	262,707
資 金 運 用 収 益 （うち貸出金利息） （うち有価証券利息配当金）	130,384 (92,492) (36,526)	142,025 (107,800) (31,549)	11,640 (15,307) (4,976)	174,419 (125,270) (47,005)
信 託 報 酬		6	6	0
役 務 取 引 等 収 益	33,293	32,998	295	45,612
特 定 取 引 収 益	1,750	2,796	1,046	2,878
そ の 他 業 務 収 益	4,672	3,110	1,562	6,225
そ の 他 経 常 収 益	26,511	20,923	5,588	33,571
経 常 費 用	137,349	139,764	2,414	180,751
資 金 調 達 費 用 （うち預金利息）	29,186 (13,908)	35,972 (23,829)	6,786 (9,921)	39,799 (20,640)
役 務 取 引 等 費 用	9,696	10,486	790	12,958
特 定 取 引 費 用	-	21	21	
そ の 他 業 務 費 用	7,188	3,497	3,690	7,323
営 業 経 費	63,828	64,502	674	85,142
そ の 他 経 常 費 用	27,449	25,282	2,166	35,528
経 常 利 益	59,262	62,096	2,833	81,955
特 別 利 益	5,535	7,134	1,598	7,603
特 別 損 失	350	2,661	2,311	635
税金等調整前四半期（当期）純利益	64,447	66,568	2,120	88,923
法人税、住民税及び事業税	22,606	22,541	64	32,444
法人税等調整額	2,487	4,632	2,144	2,089
少数株主利益	1,533	663	870	1,851
四半期（当期）純利益	37,819	38,731	911	52,538

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	145,069	122,223	201,594	2,048	466,837	57,266	-	7,843	6	65,117	10,110	542,065
当四半期中の 変動額												
剰余金の配当(注1)			6,675		6,675							6,675
役員賞与(注2)			49		49							49
四半期純利益			37,819		37,819							37,819
自己株式の取得				255	255							255
自己株式の処分		1,174		1,389	2,564							2,564
土地再評価差額金 の取崩			4		4							4
株主資本以外の項目 の当四半期中の変動 額(純額)						8,462	1,952	4	5	6,520	1,927	4,592
当四半期中の 変動額合計	-	1,174	31,099	1,133	33,407	8,462	1,952	4	5	6,520	1,927	28,815
平成18年12月31日 残高	145,069	123,398	232,693	915	500,245	48,804	1,952	7,839	0	58,596	12,038	570,880

(注) 1. 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年12月の中間配当であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当四半期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	145,069	123,399	247,412	1,026	514,854	61,807	1,900	7,839	3	71,551	12,416	598,822
当四半期中の 変動額												
剰余金の配当(注2)			9,833		9,833							9,833
四半期純利益			38,731		38,731							38,731
自己株式の取得				201	201							201
自己株式の処分		3		13	17							17
土地再評価差額金 の取崩			24		24							24
株主資本以外の項目 の当四半期中の変動 額(純額)						27,050	496	62	18	27,591	339	27,251
当四半期中の 変動額合計	-	3	28,921	187	28,737	27,050	496	62	18	27,591	339	1,485
平成19年12月31日 残高	145,069	123,403	276,333	1,213	543,591	34,756	1,403	7,777	21	43,959	12,756	600,307

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 剰余金の配当は、平成19年6月の定時株主総会における決議項目及び平成19年12月の中間配当であります。

## 四半期財務・業績の概況作成のための基本となる事項

当四半期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下1.のとおり一部「簡便な手続き」を採用して四半期財務・業績の概況を作成しております。また、2.記載のとおり会計基準等の変更に伴い、以下の「会計処理の方法の変更」を行っております。

なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

### 1. 簡便な手続きの内容

貸倒引当金につきましては12月末時点の自己査定に基づく債務者区分残高に、中間連結会計期間末に算定した貸倒実績率等を適用して計上しております。

### 2. 会計処理の方法の変更

- (1) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。また、当四半期連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。
- (2) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当四半期連結会計期間から同報告を適用しております。
- (3) 従来、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金(「睡眠預金」)は、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当四半期連結会計期間から同報告を適用しております。
- (4) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当四半期連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。
- (5) 企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当四半期連結会計期間から適用しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業	その他業務	計	消去 又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	177,023	15,651	3,937	196,612	-	196,612
(2)セグメント間の内部経常収益	608	261	39	910	(910)	-
計	177,631	15,913	3,977	197,522	(910)	196,612
経常費用	120,524	14,467	3,124	138,116	(767)	137,349
経常利益	57,107	1,445	852	59,405	(142)	59,262

当四半期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業	その他業務	計	消去 又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	183,489	14,439	3,930	201,860	-	201,860
(2)セグメント間の内部経常収益	709	276	17	1,003	(1,003)	-
計	184,199	14,716	3,948	202,864	(1,003)	201,860
経常費用	123,995	13,517	3,118	140,631	(867)	139,764
経常利益	60,204	1,198	829	62,232	(136)	62,096

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 平成19年度第3四半期決算 説明資料

### 1. 損益の状況（単体）

#### 【業務純益（一般貸引繰入前）】

貸出金の残高増加等を主因とした資金利益の増加（前年同期比+52億円）などにより、業務粗利益は前年同期比67億円の増加となりました。経費は、顧客サービスの充実に向けた新店舗展開及び人員の増強などにより、前年同期比7億円の増加となりました。この結果、業務純益（一般貸引繰入前）は前年同期比60億円増益の613億円となりました。

#### 【経常利益】

経常利益は、業務純益の増加及び株式等関係損益の減少などにより前年同期比37億円増益の544億円となりました。

#### 【四半期純利益】

四半期純利益は、特別損益に貸倒引当金戻入益65億円、役員退職慰労引当金繰入額13億円等を計上したことなどにより、前年同期比16億円増益の375億円となりました。

また、信用コストは42億円と前年同期比16億円減少いたしました。

（単位：億円）

	平成19年度 第3四半期 (9カ月)	平成18年度 第3四半期 (9カ月)	前年同期比	平成19年度 通期 (公表値)	(参考) 平成18年度
業務粗利益	1,206	1,139	67		1,551
資金利益	1,047	994	52		1,324
役務取引等利益	139	155	15		214
特定取引利益	23	14	9		23
その他業務利益	3	25	21		11
うち国債等債券損益	19	62	43		60
経費（除く臨時処理分）	592	585	7		779
<b>業務純益（一般貸引繰入前）</b>	<b>613</b>	<b>553</b>	<b>60</b>	<b>860</b>	<b>772</b>
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-		-
<b>業務純益</b>	<b>613</b>	<b>553</b>	<b>60</b>		<b>772</b>
臨時損益	69	46	22		58
うち不良債権処理額	108	115	6		139
うち株式等関係損益	16	47	30		49
<b>経常利益</b>	<b>544</b>	<b>506</b>	<b>37</b>	<b>800</b>	<b>713</b>
特別損益	80	83	3		112
うち貸倒引当金戻入益	65	56	9		75
うち償却債権取立益	39	30	8		42
うち役員退職慰労引当金繰入額	13	-	13		-
うち睡眠預金払戻引当金繰入額	7	-	7		-
<b>四半期（当期）純利益</b>	<b>375</b>	<b>359</b>	<b>16</b>	<b>530</b>	<b>501</b>
信用コスト（+ -）	42	59	16		63
実質信用コスト（+ - -）	2	28	25		20

## 2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

○「金融再生法開示債権」は、19年9月末比23億円減少の1,836億円、総与信に占める開示債権の割合は、19年9月末比0.09%低下し2.67%となりました。

（単位：億円）		（参 考）	
平成19年12月末		平成19年9月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	292	270	22
危険債権	652	714	62
要管理債権	891	874	17
合 計	1,836	1,859	23
総与信に占める割合	2.67%	2.77%	0.09%

（注）平成19年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、同計数は、平成19年12月末を基準日として、当行の定める資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が自己査定を実施して算出しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

## 3. 貸出金・預金の残高（単体・未残）

### （1）貸出金

○貸出金は、19年9月末比1,404億円増加の6兆6,981億円となりました。  
○住宅ローンは、19年9月末比290億円増加の2兆896億円となりました。  
○中小企業等向け貸出金は、19年9月末比434億円増加の5兆1,436億円となりました。

（単位：億円）		（参 考）	
平成19年12月末		平成19年9月末	増 減
貸 出 金	66,981	65,576	1,404
うち住宅ローン	20,896	20,606	290
中小企業等向け貸出金 （中小企業等貸出比率）	51,436 (77.10%)	51,002 (78.08%)	434 ( 0.98%)

（注）中小企業等貸出比率 = 中小企業等向け貸出金 / 国内貸出金

(2) 預 金

○預金は、個人預金が19年9月末比2,120億円増加したことなどから、19年9月末比1,149億円増加の8兆4,259億円となりました。  
○投資信託残高は19年9月末比若干減少の6,244億円、また、個人年金保険の19年10月から12月までの3ヵ月間の取扱保険料は136億円となりました。

		(単位：億円)	(参 考)	(単位：億円)
		平成19年12月末	平成19年9月末	増 減
預	金	84,259	83,110	1,149
	うち個人預金	64,369	62,249	2,120

		(単位：億円)	(参 考)	(単位：億円)
		平成19年12月末	平成19年9月末	増 減
投	資 信 託 残 高	6,244	6,250	6
	うち個人	6,151	6,150	0

	19年度第3四半期中	19年上期
個人年金保険等(取扱保険料)	136	396

4 . 時価のある有価証券の評価差額(連結)

	(単位：億円)				(参 考)				(単位：億円)
	平成19年12月末				平成19年9月末				
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	
その他有価証券	21,350	553	868	314	21,702	668	987	318	
株式	2,154	769	819	49	2,289	917	962	44	
債券	12,740	77	29	106	13,105	144	8	153	
その他	6,455	138	20	158	6,306	104	16	120	
うち外国債券	5,659	115	12	127	5,433	98	5	104	

- (注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。  
2. 有価証券のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。  
3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(単位：億円)			
	平成19年12月末				平成19年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的	590	0	0	0	582	1	0	1
債券	49	0	0	-	49	0	-	0
その他	540	0	0	0	532	1	0	1

4. 子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 5. デリバティブ取引(連結)

### (1) 金利関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成19年12月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	458	0	0
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利スワップ	11,831	14	14
	その他	2,186	3	3
合計				10

(参考)

(単位:億円)

平成19年9月末		
契約額等	時価	評価損益
222	0	0
-	-	-
10,817	17	17
1,752	4	4
合計		12

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### (2) 通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成19年12月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
店頭	通貨スワップ	4,157	7	7
	為替予約	124	0	0
	通貨オプション	3,301	0	25
	その他	12	0	0
合計				33

(参考)

(単位:億円)

平成19年9月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
4,117	7	7
126	0	0
3,142	0	23
13	0	0
合計		30

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

(単位:億円)

区分	平成19年12月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所	352	0	0
店頭	100	1	0
合計			1

(参考)

(単位:億円)

平成19年9月末		
契約額等	時価	評価損益
58	0	0
-	-	-
合計		0

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### (5) 商品関連取引

該当ありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

### (ご参考)

平成19年12月末における自己資本比率は現在算出中であり、確定次第、別途開示いたします。

以上